

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	7,834,852	7,876,670	2,562,190	2,843,823	10,136,610
経常利益(千円)	880,869	1,108,914	306,079	451,943	976,308
四半期(当期)純利益(千円)	481,555	628,781	176,888	258,895	511,489
純資産額(千円)	-	-	3,200,588	3,720,496	3,247,975
総資産額(千円)	-	-	8,067,696	8,580,783	8,127,673
1株当たり純資産額(円)	-	-	47,050.13	54,776.86	47,754.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,521.59	9,344.77	2,453.61	3,847.62	7,085.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	9,319.27	-	3,828.50	-
自己資本比率(%)	-	-	39.2	43.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,810	854,475	-	-	440,907
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,787	365,300	-	-	160,519
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,933	139,199	-	-	30,140
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,260,051	1,544,571	1,210,382
従業員数(人)	-	-	536	551	518

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間、第27期第3四半期連結会計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 52 SARL	52 rue de Longchamp 75116 Paris	1,240	レストランの管理	100	資金援助

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	551 (49)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	545 (49)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産の状況

連結財務諸表提出会社及び関係会社において、該当事項はありません。

#### (2) 受注の状況

連結財務諸表提出会社及び関係会社において、該当事項はありません。

#### (3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間の収入実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部名	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
フランス料理事業本部	1,779,265	113.6
イタリア料理等事業本部	1,064,558	106.8
合計	2,843,823	111.0

(注) 1. 「フランス料理事業本部」は以下の店舗について記載しております。

- 「レストランひらまつ」
- 「レストランひらまつ レゼルヴ」
- 「レストランひらまつ 博多」
- 「ル・バエレンタル」
- 「レストランひらまつ パリ」
- 「ブラスリー ポール・ボキューズ ミュゼ(サロン・ド・テ ロンド、カフェ コキュー、カフェテリア カレを含む)」
- 「メゾン ポール・ボキューズ」
- 「ブラスリー ポール・ボキューズ 銀座」
- 「ブラスリー ポール・ボキューズ 大丸東京」
- 「キャーヴ・ド・ポール・ボキューズ」(カフェ・デ・プレを含む)
- 「ブラスリー ポール・ボキューズ ラ・メゾン」
- 「ジャルダン ポール・ボキューズ」
- 「カフェ&ブラスリー ポール・ボキューズ」
- 「オーベルジュ・ド・リル ナゴヤ」
- 「オーベルジュ・ド・リル トーキョー」
- 「サンス・エ・サヴール」

2. 「イタリア料理等事業本部」は以下の店舗について記載しております。

- 「リストラテASO(カフェ・ミケランジェロを含む)」
- 「アルジェントASO」
- 「代官山ASO チェレステ 二子玉川店」
- 「代官山ASO チェレステ 日本橋店」
- 「ボタニカ」
- 「アイコニック」

3. 上記の収入実績(合計)に対する婚礼営業の構成比は、50.8%であります。

4. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国の経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気は未だ脆弱ではあるものの、後退局面からゆるやかな回復局面に推移しております。しかしながら、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢、所得環境の悪化など個人消費は低迷を続け、実態経済は依然として厳しい状況で推移しております。また、欧米の景気減速や円高、経済政策の期限到来などにより、今後の国内景気が伸び悩む可能性もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、「良いレストラン」への取り組み（各レストランの潜在能力の開発、及び強い人間集団の形成）を推進し、レストランとしてのブランド力を更に磨き上げ、お客様に「安心」と「安全」を感じていただくことを目指してまいりました。この取り組みにより、厳しい経済状況においても、各レストランにおいて安定した集客を実現し、既存店の売上は想定以上の結果となりました。更に、下半期に開店した金沢店（「ジャルダン ポール・ボキューズ」及び「カフェ&ブラスリー ポール・ボキューズ」）においても、予想以上の幅広いお客様からの支持により、好成績を収めることができました。

これらの結果、第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,843百万円（前年同期比11.0%増、前回予想比5.2%増）、営業利益461百万円（同46.5%増、12.5%増）、経常利益451百万円（同47.7%増、13.4%増）、四半期純利益258百万円（同46.4%増、19.6%増）となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、8,580百万円となりました。これは主に現金及び預金が334百万円増加したこと、新店の設備投資により固定資産が116百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、4,860百万円となりました。これは主に、有利子負債が32百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、3,720百万円となりました。これは主に、利益剰余金が521百万円増加したことによるものであります。

##### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ299百万円増加し、1,544百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は452百万円（前年同期は156百万円の収入）となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が456百万円（同306百万円）及び減価償却費が74百万円（同59百万円）、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額223百万円（同184百万円）であります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は221百万円（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が215百万円（同4百万円）となったことによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は80百万円（前年同期は643百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入れ等による有利子負債の純収入が81百万円（同301百万円の支出）となったことによるものであります。

##### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
レストランテ ASO 天神(仮称)	福岡県 福岡市	店舗設備	400,000	26,000	自己資金及 び借入金	平成22年 7月	平成23年 9月	飲食店舗 の増加
ラ・フェット (仮称)	大阪府 大阪市	店舗設備	600,000	6,000	自己資金及 び借入金	平成23年 11月	平成25年 春	飲食店舗 の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,768	75,768	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 なお、単元株制 度は採用してお りません。
計	75,768	75,768	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成16年12月27日株主総会の特別決議日に基づき平成17年9月1日発行	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	710(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用しておりません
新株予約権の目的となる株式の数(株)	710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり77,773 (1株につき77,773)(注)3.
新株予約権の行使期間	自平成19年12月28日 至平成26年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77,773 資本組入額 38,887
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の又は当社子会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、関係会社への出向、又は定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、当該新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

- 発行する新株予約権の総数は1,000個を上限とする。  
なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、(注)1.に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、上記行使価額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、上記行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行う。

平成17年12月27日株主総会の特別決議日に基づき平成18年12月15日発行	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,435(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用していません
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,435
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり64,709 (1株につき64,709)(注)3.
新株予約権の行使期間	自平成20年12月28日 至平成27年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,709 資本組入額 32,355
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の又は当社子会社の役員又は従業員(他社に出向している従業員を含む。)又は当社の協力取引先あるいは当該協力会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、関係会社への出向、又は定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、当該新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

- 発行する新株予約権の総数は2,000個を上限とする。  
なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、(注)1.に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、上記行使価額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、上記行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	75,768	-	974,715	-	765,925

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,287	67,287	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,768	-	-
総株主の議決権	-	67,287	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	8,481	-	8,481	11.19
計	-	8,481	-	8,481	11.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	67,300	63,800	70,200	75,200	75,200	85,800	84,700	85,000	85,000
最低(円)	62,100	57,600	61,000	67,500	72,800	74,500	76,700	79,500	82,000

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,571	1,240,382
売掛金	339,247	335,346
原材料及び貯蔵品	985,877	975,791
繰延税金資産	51,267	70,006
その他	191,467	185,225
貸倒引当金	568	794
流動資産合計	3,141,863	2,805,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,807,535	3,659,232
減価償却累計額	607,248	517,780
建物及び構築物(純額)	3,200,286	3,141,451
機械装置及び運搬具	68,182	68,527
減価償却累計額	54,818	49,467
機械装置及び運搬具(純額)	13,363	19,060
工具、器具及び備品	1,406,889	1,254,424
減価償却累計額	909,810	847,497
工具、器具及び備品(純額)	497,079	406,927
リース資産	33,100	33,100
減価償却累計額	11,033	6,068
リース資産(純額)	22,066	27,031
土地	299,273	299,273
建設仮勘定	39,365	27,791
有形固定資産合計	4,071,435	3,921,535
無形固定資産		
のれん	170,045	226,726
その他	15,822	14,033
無形固定資産合計	185,867	240,759
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	2,794
繰延税金資産	64,420	65,027
敷金及び保証金	1,002,490	976,384
その他	130,919	135,490
貸倒引当金	21,960	22,062
投資その他の資産合計	1,179,430	1,157,634
固定資産合計	5,436,734	5,319,930
繰延資産		
社債発行費	2,185	1,785
繰延資産合計	2,185	1,785
資産合計	8,580,783	8,127,673

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	585,201	513,652
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	89,500	354,000
1年内返済予定の長期借入金	449,656	134,332
リース債務	6,572	6,473
未払金	140,480	163,081
未払費用	169,384	197,222
未払法人税等	263,000	260,000
未払消費税等	51,799	44,327
前受金	347,561	352,345
その他	81,525	92,115
流動負債合計	2,684,681	3,317,550
固定負債		
社債	220,500	140,000
長期借入金	1,927,960	1,387,004
リース債務	15,865	20,807
その他	11,279	14,335
固定負債合計	2,175,605	1,562,147
負債合計	4,860,287	4,879,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,715	974,715
資本剰余金	765,925	765,925
利益剰余金	2,366,053	1,844,123
自己株式	470,233	470,233
株主資本合計	3,636,459	3,114,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	683
為替換算調整勘定	48,172	98,036
評価・換算差額等合計	49,310	98,719
新株予約権	34,726	34,726
純資産合計	3,720,496	3,247,975
負債純資産合計	8,580,783	8,127,673

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,834,852	7,876,670
売上原価	3,595,059	3,423,127
売上総利益	4,239,793	4,453,543
販売費及び一般管理費	3,342,772	3,340,239
営業利益	897,021	1,113,304
営業外収益		
受取利息	1,152	369
協賛金収入	7,303	4,512
広告料収入	5,477	7,646
その他	10,972	12,615
営業外収益合計	24,905	25,144
営業外費用		
支払利息	29,995	24,920
為替差損	10,709	3,900
その他	352	713
営業外費用合計	41,056	29,534
経常利益	880,869	1,108,914
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	9,194
特別利益合計	-	9,194
特別損失		
店舗閉鎖損失	26,380	-
付加価値税還付不能額	-	5,134
特別損失合計	26,380	5,134
税金等調整前四半期純利益	854,489	1,112,974
法人税、住民税及び事業税	350,274	465,158
法人税等調整額	22,659	19,033
法人税等合計	372,933	484,192
四半期純利益	481,555	628,781



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,562,190	2,843,823
売上原価	1,169,640	1,244,801
売上総利益	1,392,549	1,599,022
販売費及び一般管理費	1,077,207	1,137,043
営業利益	315,341	461,978
営業外収益		
受取利息	92	54
協賛金収入	2,345	1,099
業務受託手数料	1,250	833
広告料収入	3,948	3,310
その他	1,844	3,908
営業外収益合計	9,480	9,206
営業外費用		
支払利息	10,482	7,760
為替差損	7,979	11,174
その他	280	305
営業外費用合計	18,742	19,240
経常利益	306,079	451,943
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	9,194
特別利益合計	-	9,194
特別損失		
付加価値税還付不能額	-	5,134
特別損失合計	-	5,134
税金等調整前四半期純利益	306,079	456,003
法人税、住民税及び事業税	126,422	185,300
法人税等調整額	2,768	11,808
法人税等合計	129,190	197,108
四半期純利益	176,888	258,895

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	854,489	1,112,974
減価償却費	189,566	194,138
のれん償却額	56,681	56,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	328
受取利息及び受取配当金	1,152	383
支払利息	29,995	24,920
株式報酬費用	4,167	-
店舗閉鎖損失	26,380	-
売上債権の増減額(は増加)	42,836	1,788
たな卸資産の増減額(は増加)	184,557	13,379
仕入債務の増減額(は減少)	85,833	74,823
未払金の増減額(は減少)	19,756	22,601
未払費用の増減額(は減少)	75,065	26,458
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,600	2,500
未払消費税等の増減額(は減少)	72,892	7,471
前受金の増減額(は減少)	17,928	4,989
その他	719	62,725
小計	750,885	1,340,856
利息及び配当金の受取額	1,152	383
利息の支払額	24,352	22,105
法人税等の支払額	451,874	464,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,810	854,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	136,954	337,911
敷金及び保証金の差入による支出	19,499	28,222
敷金及び保証金の回収による収入	320	1,050
貸付けによる支出	700	780
貸付金の回収による収入	1,046	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,787	365,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	700,000
長期借入れによる収入	200,000	950,000
長期借入金の返済による支出	67,166	93,720
社債の発行による収入	197,782	148,926
社債の償還による支出	14,000	334,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,308	4,842
自己株式の取得による支出	470,233	-
配当金の支払額	59,142	105,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,933	139,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,776	15,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,179	334,189
現金及び現金同等物の期首残高	974,872	1,210,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,051	1,544,571

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 52 SARLは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 代預託契約</p> <p>平成14年8月21日付で当社は一部の店舗の敷金200,000千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は平成14年9月27日付で貸主に対して敷金相当額200,000千円を当社に代わって預託しております。 当該契約期間は平成29年8月31日までとなっております。ただし、5年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>平成15年4月1日付で当社は一部の店舗の敷金69,967千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は平成15年4月1日付で貸主に対して敷金相当額69,967千円を当社に代わって預託しております。 当該契約期間は平成25年9月30日までとなっております。ただし、3年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>平成18年9月29日付で当社は一部の店舗の敷金48,969千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は平成18年9月29日付で貸主に対して敷金相当額48,969千円を当社に代わって預託しております。 当該契約期間は平成29年2月28日までとなっております。ただし、平成24年2月28日付の見直し条項が付されております。</p> <p>平成19年8月10日付で当社は一部の店舗の敷金56,193千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は平成19年8月10日付で貸主に対して敷金相当額56,193千円を当社に代わって預託しております。 当該契約期間は平成29年8月31日までとなっております。ただし、平成24年7月31日付の見直し条項が付されております。</p>	<p>1 代預託契約</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 992,428千円	従業員給与手当 1,000,261千円
地代家賃 756,498	地代家賃 761,489

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 332,193千円	従業員給与手当 348,025千円
地代家賃 244,765	地代家賃 255,632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,290,051	現金及び預金勘定 1,574,571
預入期間が3か月を超える定期預金 30,000	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,260,051	現金及び現金同等物 1,544,571

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,768株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,481株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 34,726千円

4.配当に関する事項

配当支払金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	106,851	1,588	平成21年9月30日	平成21年12月29日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、料理飲食店として同一セグメントの事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、料理飲食店として同一セグメントの事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

日本の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

日本の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年9月30日）
1株当たり純資産額 54,776.86円	1株当たり純資産額 47,754.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 6,521.59円	1株当たり四半期純利益金額 9,344.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9,319.27円

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	481,555	628,781
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	481,555	628,781
期中平均株式数（株）	73,840	67,287
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,453.61円	1株当たり四半期純利益金額 3,847.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,828.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	176,888	258,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,888	258,895
期中平均株式数(株)	72,093	67,287
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。